

私たちが求める地域包括ケアシステム

急性期医療から在宅医療・介護まで、生活の質を維持して地域で安心して暮らすために

運営委員 高橋美明（東京の保健衛生医療の充実を求める連絡会）

川辺淳二（山口県医労連）

茂原宗一（長野県厚生連労働組合）

助言者 高松道生（鹿教湯温泉三才山リハビリテーションセンター鹿教湯病院医師）

この分科会は、救急・災害時医療とそれに伴う院内の医療提供体制について学習・交流し改善策を提案することを中心に取り組んできました。

従来課題に加えて、厚生労働省が提起する「地域包括ケアシステム」について現状や課題を整理し、私達や住民が求める本来の「地域包括ケアシステム」を検討します。

御承知のとおり、予防・医療・介護・福祉を人間の誕生から死までトータルに捉えてそれぞれの時期に必要なとされる医療・福祉ケアを各専門職が連携して提供することが求められます。

厚生労働省が叫ぶ団塊の世代の2025年危機論は、主に社会保障及び医療費予算の削減を起源とした政策論です。他方では、医療・介護分野の市場原理化（新自由主義化）を大きくすすめており、患者・国民の負担は増加されようとしています。

今、各都道府県及び医療・福祉圏域で協議が進められている地域医療構想、病院の病床区分の見直し、在宅診療所支援病院や訪問診療・訪問看護、介護の整備に、専門的知識を持つ医療・介護職が、どのような観点で関わるのかが問われています。

医療・福祉職の専門職として貴方の医療施設や介護施設の将来構想に関わる課題であり、そこに暮らす住民の一人としての発信が問われています。

厚生労働省の進めようとする「地域包括ケアシステム」は、社会保障制度審議会の95年勧告を源流に具体化されています。行政が国民に求める「自助・互助・共助・公助」論は、行政の社会保障責任放棄論であり、疾病・介護の自己責任論です。

私たちが求める本来の「地域包括ケアシステム」とは何かをしっかりと押さえ、私達専門職と地域住民が医療・介護に主体的にかかわり病院・診療所や介護事業者との間に地域ネットワークを確立することが求められます。

家族が住み慣れた地域で過ごし、豊かな老後を迎えるために準備しなくてはならない課題です。医療や介護の将来像と今後の街づくりの課題として捉え考えてみませんか？

レポート募集のテーマ

- ① 貴方とあなたの病院・介護施設で話されている「地域包括ケアシステム」について
- ② 全国各地で検討されている地域医療構想や病床機能区分の現状や課題について
- ③ 緊急診療・訪問看護など在宅医療・介護の現状や課題について
- ④ 地域包括ケアシステムを支える医療・介護労働の現状や改善策について
- ⑤ 救急・災害時医療における地域及び職場の医療提供体制の現状と課題について